

# 令和3年度（2021年度） 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申請者	団体名		吹田商工会議所	
	代表者職・氏名		会頭 柴田 仁	
	所在地		〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4	
	担当者	職・氏名	中小企業振興部 部長代理 谷 将行	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6330-8001
Fax：			06-6330-3350	
		E-mail：	<a href="mailto:tani@suita.cci.or.jp">tani@suita.cci.or.jp</a>	
①設立年月日			昭和23年10月14日	
②職員数			職員数 13人（うち経営指導員数 9人） 令和3年1月1日時点	
③所管地域			吹田市（一部事業において三島地域）	
④管内事業所数			11,526（平成28年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数）	
⑤管内小規模事業者数			6,874（平成28年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数）	
⑥会員数（組織率）			2,250（組織率19.52%）（令和2年12月31日現在）	
			※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと	
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。</p> <p>(2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。</p> <p>(3) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。</p> <p>(6) 輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。</p> <p>(8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。</p> <p>(9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。</p> <p>(10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。</p> <p>(12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。</p> <p>(13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。</p> <p>(14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。</p> <p>(19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。北摂地域の7市間で比較すると、本市は就業者流入人口が大きくなっていることから、それは裏付けられる。

地域開発においては、平成27年11月、万博公園エキスポランド跡地に、日本最大級の大型複合施設「EXPOCITY」が開業し、平成28年2月には、同隣接地にJ1プロサッカーチームのホームグラウンドとなるパナソニックスタジアム吹田が竣工した。万博公園には西日本最大級の大規模室内アリーナの計画も進行しており、一帯の集客力は今後も強化されてくるであろう。

また、北大阪健康医療都市（通称：健都）では、平成30年に駅前の複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、吹田市立吹田市民病院の移転開院、令和元年には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、令和3年2月に国立循環器病研究センターとの連携協定締結を予定しており、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく予定である。

<課題>

市内事業所のほとんどは中小企業者、特に小規模企業者である一方で、いわゆる大企業と呼ばれる企業の割合は非常に僅かであり、市内産業の振興や市内雇用の拡大にあたっては、中小企業者、小規模企業者による事業活動の継続及び発展を支援していくことが非常に重要である。

その中でも、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に変化した生活様式に対応するため、市内の中小企業・小規模事業者は事業の再構築が求められている。特に対面型ビジネスを行っていた事業者は非対面型ビジネスへの転換が求められている。これを機に事業のデジタルシフトを図るため、ECサイトの運営やテレワーク、業務システム化の相談も増加している、今後、デジタル化や新事業展開、業態転換等の支援を強化していかなければならない。

コロナ禍で廃業・休業も増加傾向にある。平成26年度吹田市事業所実態調査（吹田市内の2,287事業所に調査票送付）において、事業承継については39.1%の887事業所から回答を得ており、①親族に承継が24.8%、②親族以外の従業者に承継が10.3%、③M&Aが1%、④廃業が8.7%、⑤わからないが43.4%、⑥その他が2.9%となっており、半数以上が後継者不在・不明状態であった。現下の廃業・休業は、代表者が高齢化し、後継者のいない事業所で増加しており、事業承継支援も急務となっている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

吹田市では、平成28年から令和7年度までの今後10年間における本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、

1. 地域経済の新たな担い手の創出（創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援）、
2. 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大（地域経済の活性化に資する企業誘致の推進）、
3. 地域経済を支える中小企業者の育成（経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援）、
4. 地域に根付いた魅力ある商業地づくり（事業者等による商業地の活性化支援）、
5. 地域における事業活動の活性化に向けた環境整備（行政による情報発信及び交流の促進）

を基本方針として施策を推進していくこととしている。

また、産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

平成24年4月に、吹田市の地域経済の持続的発展に向けて、中小企業振興を核とした「産業連携協定に関する協定」を吹田市、吹田商工会議所及び各金融機関等と締結。これは、産業振興の分野で相互のネットワークを活用しながら、地域経済の発展を目指し、より一層の連携を推進するために連携協定を締結した。今後も連携をより密にして商工業者の振興を図るとともに、地域経済の活性化を担っていく。

なお、当市の特筆すべきは、市内に大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の五大学があり（令和3年1月現在）、国立民族学博物館内には大学院大学も設置されており、高等教育機関が充実している点にある。学生、教員を始めとするその人的資源は地域にとって大きなポテンシャルである。産学官連携の促進により、新たな事業展開を図れるように支援し、地域としての特色を打ち出すことが、地域の活性化に繋がっていくと考えている。長期的には、産学官連携にどう取り組んでいくのかが、当所としての大きな課題である。

### (3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成28年度の経済センサス活動調査によると、吹田市内で11,526の事業所が立地し、その内6,874が小規模事業者となっている。

JR以南地域の小売業をはじめとする小規模事業者においては、販売先が一般消費者が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域においては、多くが市内外の事業所が主要な販売先となっている。また、主要な仕入れ先については、全体では市内からの仕入れは少なく、従業者規模が大きくなると大阪府外からの仕入れが増加する傾向にある。

今後支援の対象として想定する小規模事業者等の支援としては、コロナ禍でも事業継続、成長発展していくための支援、具体的にはデジタルシフト支援（EC運営、IT導入）や新事業展開のためのクラウドファンディング普及促進などを行っていく。また、人材確保、事業継続力強化、営業力の強化、販路開拓、景気変動への対応力、製品の差別化、新製品開発、サービスの質の強化等の支援も継続して行う。

また本市の特徴として、開業率の高さが挙げられる。平成28年の経済センサスによると、吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国の10,000万以上事業所がある112の市及び特別区の中で第13位であり、全国的に見ても非常に高い開業率を誇っている。

本市の開業率が高い要因としては、先に述べたように、鉄道、高速道路、新幹線、空港などへのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境が考えられるが、今後も引き続き、この高い開業率を本市の強みとして活かしながら、創業者の支援を今後も強化し、更なる市内事業所数の増加と地域経済の活性化につなげていくことが必要である。

### (4) 事業の目標

事業所との関係性、経営相談支援の更なる強化とともに、地域活性化事業との連携を密にし、個別支援へつなげる流れを確立することを不動の命題として継続しつつ、下記を全体の目標として掲げる。

#### 1. デジタルシフトへの対応

コロナ禍においても市内事業所の経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図るため、①オンライン相談の拡充（オンライン専門相談、オンライン金融相談）、②セミナー開催のオンライン化、③EC運営におけるブランディング・デジタルマーケティング支援講座の開催、④IT導入補助金を活用したデジタルシフト支援セミナーの開催、⑤IT専門家派遣によるデジタル化診断事業の実施を行う。

#### 2. 事業再構築への支援

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化するため、①新事業展開・業務転換等を支援するための事業計画策定支援、②新事業展開のためのクラウドファンディング普及促進、③親族外承継セミナーの開催と事業承継ハンズオン支援、「事業承継相談窓口」による個別ヒアリングや専門家の活用、④事業継続力強化のためのBCP策定セミナーとハンズオン支援を行う。

#### 3. 産業振興による地域活性化に取り組む

①地域における雇用の創出（障がい者向け企業説明会、人材確保支援機関とのマッチング）、②国立循環器病研究センターとの連携協定にもとづく事業の推進を行う。

#### 4. 組織力強化により存在感を高める

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

### (5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

情報不足や経営管理のノウハウの不足のために、小規模事業者向けの商工振興施策の存在が知られていないことも多い。そのため、当事業の実施により、支援施策を周知し、またその機会を提供することで、売上向上、経営改善、事業の継続等が困難であった事業者に対しての、個々の事業者にあった適切な課題解決が期待される。

専門家・各支援機関・行政・金融機関等と連携して支援に取組み、事業拡大の可能性を高め、事業再構築へと導く効果が期待できる。また、創業支援による事業所数の増加が更に促進される。そして、国としても深刻な課題となっている「事業承継問題」について、普及啓発を行うことにより、事業者の意識を高め、具体的なアクションへの第一歩としてつなげることができる。

実施しなかった場合、自助努力により課題解決することが困難な個々の事業者は、情報やスキル不足を補う機会、また、マッチング機会や新たなビジネスへの手がかりを失うことで環境変化への対応が遅れ、経営改善・向上において損失を招く影響がある。また「事業承継問題」への取組が遅れることにより、廃業や産業の荒廃へのリスクが高まることとなる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	340 事業所	支援機関等へのつなぎ	50 支援	
金融支援（紹介型）	50 支援	金融支援（経営指導型）	65 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援	5 事業所	
記帳支援	5 事業所	労務支援	5 支援	
人材育成計画作成支援	3 事業所	マーケティング力向上支援	10 事業所	
販路開拓支援	15 支援	事業計画作成支援	149 支援	
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5 事業所	
コスト削減計画作成支援	3 事業所	財務分析支援	5 事業所	
5S支援	3 事業所	IT化支援	5 事業所	
債権保全計画作成支援	3 事業所	事業承継支援	9 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	80 事業所	
結果報告	340 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	480（令和2年12月末現在）			
<p>今年度は、340件の事業所カルテ・サービス提案を目標としている。令和2年12月末現在で、既に480件のカルテ化に至る支援を行っている。また、特に重点的な支援メニューとしてあげている「事業計画作成支援」は目標100件に対し330件の支援を達成している。本年も小規模事業者持続化補助金及び多くの補助金事業が実施されることから、今回の設定件数の支援は確実に実行できると考える。</p> <p>コロナ禍における事業者への伴走支援は急務である。資金繰り・金融支援を始め、事業の再構築支援、EC運営やデジタルシフトへの支援を行う。また、過去に支援した事業者へのフォローアップ支援も強化する。事業者は人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や社会保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり、相次ぐ制度変更に対応することが必要であり、支援を行う職員の更なるスキルアップは今後も課題である。事業者の伴走型支援を通じて実践的なスキルを上げていくことを令和3年度も引き続き重点課題とする。</p> <p>また、専門家派遣の活用（吹田市との連携）し、指導員と専門家の同行により専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、経営指導員の事業計画作成支援に係るスキルアップを図る方針である。そのため、事業計画作成支援数は、これまでの実績と同規模で推移する計画となっている。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>1.金融支援：マル経融資のみならず、金融機関への紹介やクラウドファンディングの活用など事業者の実態に合わせ、きめの細かいフォローで、資金繰りの支援を行う。</p> <p>2.事業計画作成支援：生産性向上・事業再構築などの計画書作りの支援を行う。</p> <p>3.創業支援：創業塾等により創業者の掘り起こしをするとともに、具体的なハンズオン支援をきめ細かく行っていく。</p> <p>4.販路開拓支援：事業者のデジタルシフトを支援し、新規顧客の開拓や生産性向上に資する支援を行う。</p> <p>5.事業承継支援：事業承継税制及び関連施策の普及・啓発を行い、承継実施への第一歩とする支援をハンズオンにおいても行っていく。</p> <p>6.BCP作成支援：中小企業におけるBCP策定率を引き上げるため、策定支援を行う。</p> <p>また、大阪府の産業振興の各部門との連携をしつつ、事業者のニーズにあった支援制度を紹介し、成果を上げていく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
事業実施のポイント・期待される効果				
専門相談は継続して、市と連携して実施していく。				

## 4-1. 地域活性化事業一覧

吹田商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>7,324,000</b>
1	○	創業人材育成事業	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を対象に、創業支援体制を強化するため、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行う。	2,072,000
2	○	EC運営におけるブランディング・デジタルマーケティング支援事業	中小企業がECサイト運営によって売上を伸ばすことを目的に、入門セミナー及び運営ワークショップを行う。	1,252,400
3	○	若手人材確保セミナーと人材確保支援機関とのマッチング説明会	地域の中小企業向けに若手人材の採用状況や採用方法の変化についてセミナー形式で理解してもらうとともに、人材確保の手段の多様化のために地域中小企業と人材確保支援機関とのマッチングを図る。	1,212,000
4	○	事業承継支援事業	今後10年で事業承継課題が顕在化する事業者に対し、今回は特に「親族外承継」をテーマとしたセミナー及び支援を行う。	909,000
5	○	新事業展開のためのクラウドファンディング普及促進事業	中小企業の新事業展開や創業・スタートアップの創出に必要な資金調達手段としてのクラウドファンディングの理解度向上と普及促進を目指す。	909,000
6	○	BCP策定支援事業	BCP未策定の中小企業者に対し、事例を元にBCPの重要性・必要性を伝え、策定の支援を行う。	565,600
7	○	IT導入でデジタルシフト支援	中小企業・小規模事業者でも取り入れやすい「デジタルシフト」を推進し、生産性向上を支援する。	404,000
<b>(2) 広域事業</b>				<b>1,874,960</b>
8	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。	565,600
9	○	障がい者向け企業面接会	吹田市とハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。	420,160
		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	350,000
	○	承継・創業経営者交流研修	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	237,800
		Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	151,500
	○	クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	99,400
		大阪勸業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	50,500
うち府施策連携事業				<b>8,646,960</b>

事業名		創業者人材育成事業		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成22 年度～	年度まで	12	年目	←複数段階の実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を対象に、創業支援体制を強化するため、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。 このような経済環境の中にあつて積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済センサス基礎調査による市内事業所数は、平成24年の10,962事業所から平成26年の11,881事業所へと110.7%の伸びであり、平成28年は11,526事業所と微減ながら堅調に推移している。吹田市の開業率は大阪府内で第3位、全国で1万以上の事業所がある112市及び特別区の中で第13位であり、地域の強みを活かして、さらに起業を促進していくことが地域の可能性を広げると考える。 過去における当所において実施した創業塾の受講者に対しての受講後アンケート内容及び、すいた経営革新支援センター（略称サビック。起業と経営革新支援を目的に平成25年11月に吹田商工会議所内に創設。7年間で711人の相談。122事業者の創業に関わる。）における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっている。そのような顕在的なニーズに答えていくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るといふ起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ起業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は9月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、27名の受講者数となった。アンケートにおける満足度は高く、受講者のうち19名が会議所での相談を受けられた。 ＜参考＞女性創業塾については大阪府補助金事業としての実施ではなかったが、参加者数14名であり、サビックへの相談者は2名であった。						
	反省点	令和元年度と同様の受講者が来られた。満足度アンケートを全日程にわたり講義ごとに記入いただき回収したが、「非常に充実した内容で、毎回受講するのが楽しかった。」「受講者のいろいろなお話をお聞き出来て勉強になった。」「知りたかったこと、どこへ聞いたらいいのかが教えていただきました。」「事業に対する心構えと覚悟ができました。改めて向き合い掘り下げていけたことは貴重だと思います。5日間、参加できて良かったです。」「やらなければならないことがこんなにあるとは思いませんでした。しかし、この5日間で知ることができたので一つ一つクリアしていきます。」「アイデア発想がどう生まれてくるか、わかった気がしました。自分を見つめなおすきっかけにもなりました。」など、創業塾開催の目的を達成できた手ごたえが感じられる。受講者の理解度とニーズに合わせたカリキュラムをあらためて構築していくことで、常にチャレンジングな創業塾を創っていくことが大切であると考えている。受講者をいかに増やすかが今後の大きな課題である。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【創業塾】 ＜人材交流型＞ 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。						
	○ 人材交流型	＜ハンズオン型＞ 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。						
	○ ハンズオン型	9～10月の土曜日に5日間、1日6時間ペースで実施する。講師はそのカリキュラごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元（例外あり）として組み立てる。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会も予定している。						
	独自提案型	場所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-13		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)府施策連携：商13番 大阪府商工労働部商業・サービス産業課新事業創造グループと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、大阪起業家グローイングアップ事業と連携し、府のメルマガやHPを活用する。 (c)市町村連携：吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果：創業予定者のフォローでカルテ化する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は4社とする。							
		34 社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。								
	指標	事後アンケートで創業塾に満足したと回答した割合	数値目標	70%						
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 40,400	円 ×	30	社 ×	1.50	=	1,818,000	円		
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計		34	社	(小計)		2,222,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
									計	2,222,000
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		150,000 円	負担金の積算		@5000×30				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,222,000	円	×	1.00	=	2,072,000	円	( 150,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所		2,072,000 円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	創業塾の受講者数。過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は30社でハンズオン支援は4社とする。	
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。		
		指標	事後アンケートで創業塾に満足したと回答した割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4	創業塾参加者や創業を検討している方にハンズオン支援を行う。	
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業間もない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。		
		指標	創業予定者の1年以内開業見込件数	数値目標 4
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		EC運営におけるブランディング・デジタルマーケティング支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業がECサイト運営によって売上を伸ばすことを目的に、入門セミナー及び運営ワークショップを行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>経済産業省の調査によると、2010年は7兆7,880億円であったEC市場規模が、2019年には19兆3,609億円と、約9年間で約2.5倍に成長している。市場規模が年々堅調に伸び続けていることに加え、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響によりユーザー・事業者ともにオンライン化の需要が高まっており、市場規模が更に伸びることが予想される。小規模事業者や中小企業においても対面販売方式だけでなく非対面型の販売・接客方法を導入することが求められ、デジタルシフトの波が押し寄せている。</p> <p>さらに、オンラインで顧客とダイレクトに遡及できる環境が整うにつれ、メーカーやブランドが流通業者を通さず自ら自社ECサイトで販売するDtoCに注目が集まっている。</p> <p>このような状況の中、EC市場はさらに競争が激化することが見込まれる。膨大な数の競合が存在するインターネットの世界で売上を確保するためには、自社の魅力をターゲットに訴求するための確固たるブランド価値設計とアウトプット戦略が求められる。</p> <p>そこで当事業では、EC運営におけるブランディングやデジタルマーケティングを支援することにより、小規模事業者、中小企業の売上拡大を目指す。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の小売業3,139社及びサービス業4,206社、製造業441社を主な対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けてデジタルシフトを図り、ECサイトの運営やオンラインサービス提供を始めようとする小規模事業者から多くの相談が寄せられている。急速に変化した生活様式に対応し経営基盤の強化を図るため、ブランディングやデジタルマーケティング戦略に対しての事業所からの関心は高いと考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年1月下旬よりオンデマンド方式によるオンライン配信セミナーを開催する。配信期間は令和3年3月31日までであり、視聴申し込みを受け付ける。					
	反省点	1時間のオンライン配信セミナーではおおまかなEC運営全体の内容となった。ブランディングやデジタルマーケティングをより深掘りし、実践的なワークショップを行うことで売上拡大に寄与したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>プレセミナー（人材育成型）</p> <p>&lt;場所・日時&gt;</p> <p>日 時：令和3年7月ごろ</p> <p>場 所：吹田商工会議所大会議室またはオンラインにて開催（1～2時間程度）</p> <p>参加費：無料</p>					
	○ 人材交流型	<p>&lt;内容・方法&gt;</p> <p>小売業・サービス業・製造業事業者を主な対象とし、ECサイト運営におけるブランディングやデジタルマーケティング全般についてのプレセミナーを実施する。</p>					
	販路開拓型	<p>実践ワークショップ&lt;人材交流型&gt;</p> <p>&lt;場所・日時&gt;</p> <p>日 時：令和3年8月ごろから2週間に1回程度、合計4回コース</p> <p>場 所：吹田商工会議所大会議室またはオンラインにて開催（1回3時間程度）</p> <p>参加費：無料</p>					
	ハズ ン型	<p>&lt;内容・方法&gt;</p> <p>プレセミナーの内容をさらに深掘りし、実践的なワークショップ形式で開催。</p> <p>各回テーマ（案）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. EC運営におけるブランディングとは</li> <li>2. EC制作におけるプラットフォームの選択</li> <li>3. シンボリック・エクスペリエンスとは</li> <li>4. デジタルマーケティングによる新規顧客獲得とリピート対策（広告とコンバージョンの効果測定について等）</li> </ol>					
	独自提案型	※ワークショップの受講者は基本的にはプレセミナー受講者を想定しているが、ワークショップからの参加も可能とする。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-14	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓	
<p>セミナー開催にあたっては、大阪府産業デザインセンターと連携して講師選定及び集客、事後フォローアップに取り組む。</p> <p>また、事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別相談を受ける。</p>							

主な事業の目標 ①	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府産業デザインセンターのホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「ECサイトを制作する」だけに留まらず、制作したECサイトを運用し、どのようにブランド価値を伝え売上を伸ばしていくのか、EC運営やブランディングに係る全体像を理解していただく。						
	指標	ECサイト運営におけるブランディングを意識し、課題を発見した事業者の割合			数値目標	80%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000 円	
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.40	=	848,400 円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
	合計		35	社	(小計)		1,252,400 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
						計	1,252,400 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	1,252,400	円 ×	1.00	=	1,252,400	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所		1,252,400 円				
				円				
				円				
				円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府産業デザインセンターのホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業の変化	「ECサイトを制作する」だけに留まらず、制作したECサイトを運用し、どのようにブランド価値を伝え売上を伸ばしていくのか、EC運営やブランディングに係る全体像を理解していただく。			
		指標	ECサイト運営におけるブランディングを意識し、課題を発見した事業者の割合	数値目標	80%
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	プレセミナー参加者を中心に募集する。 その他、吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府産業デザインセンターのホームページ、メールマガジン等でも告知を依頼する。		
	支援対象企業の変化	プレセミナーや、実際のEC運営を行う中で見出した課題を解決するためには何をしたら良いのかを知り、実際に取り組みを始めていただく。			
		指標	課題解決のための取り組みに着手した企業の割合	数値目標	75%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手人材確保セミナーと人材確保支援機関とのマッチング説明会	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地域の中小企業向けに若手人材の採用状況や採用方法の変化についてセミナー形式で理解してもらうとともに、人材確保の手段の多様化のために地域中小企業と人材確保支援機関とのマッチングを図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>生産年齢人口が減少する中、中小企業の人材不足は恒常化している。若年層の大手企業志向の高まりもあり、若手人材の確保が非常に難しいのが現状である。当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、採用活動のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高い。</p> <p>求職者は大手志向であり、働きやすい安定した職場を求め、大手求人媒体を利用した求職活動を行うことが多い。一方、企業側はハローワークや求人広告を活用し、採用活動を行う事業者が多い。しかしながら、他にもプロ拠点、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ポリテクセンター、学校求人等、様々な公的機関があるが、ハローワーク等と比べて認知度が高くなく、利用していない中小企業が多い。</p> <p>そこで当事業では、地域の中小企業向けに若手人材の採用状況や採用方法の変化についてセミナー形式で理解してもらうとともに、人材確保の手段の多様化のために地域中小企業と人材確保支援機関とのマッチングを図る。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11, 526事業者)を中心とした人材確保に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により有効求人倍率は低下しているが、求職者の大手志向が進み、中小企業に人材が集まってきていない。当商工会議所が実施した会員事業所アンケートにおいては、人手不足についての課題に関する答えが圧倒的に多く、中小企業の死活問題となっている。</p> <p>また、当所セミナーにて人手不足にかかわるセミナーを開催した際、採用活動のポイントや求人媒体の使い方というテーマにしているものは参加率が高く、人材採用についての悩みが多いことがうかがえる。</p> <p>人材確保の個別相談においても、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識しておらず、実際にコンタクトを取り、採用活動に活用しているが現状である。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【人材交流型】</p> <p>令和2年11月2日から令和3年3月末までオンライン配信により求人媒体説明会を開催。公共支援機関6社・民間支援機関4社を集め、人手不足を課題とした企業が現在で11社参加された。その内2社に対しては、当所経由で大阪産業局とのマッチングを行った。</p>				
	反省点	オンライン配信の告知と申込までのハードルが高いことから、申込数が思うように伸びなかった。しかし、参加の大半の事業所がマッチングを希望し、支援機関へのコンタクトを後日取った。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>①Withコロナにおける若手人材採用をテーマとしたセミナー開催</p> <p>開催日時：令和3年8月予定</p> <p>場所：吹田商工会議所(またはオンライン講座)</p> <p>対象者：吹田市内中小企業を中心とした20社を目標</p> <p>テーマ</p> <p>「Withコロナにおける若手人材の採用とは」を通して現在の採用情報を発信。</p> <p>内容：コロナ禍により人材採用方法が変わり、従来の採用活動が非常に難しくなっている。そういった状況下で、学生を含めた若手人材の採用状況や採用方法の変化などについてセミナーを開催する。</p>				
	○ 人材交流型	<p>【人材育成型】</p> <p>②人材確保支援機関とのマッチング説明会</p> <p>&lt;場所・日時&gt;</p> <p>日時：令和3年10月下旬ごろ</p> <p>場所：吹田商工会議所 大会議室(またはオンライン配信)</p> <p>参加費：無料</p> <p>&lt;内容・方法&gt;</p> <p>公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。ターゲットは採用に苦戦する中小企業であり、各機関とのマッチングを促進する。</p>				
	販路開拓型	<p>&lt;公的支援機関(予定)&gt;</p> <p>プロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワーク、ポリテクセンター、学校(高校・大学就職課)等</p> <p>&lt;民間人材企業(予定)&gt;</p> <p>職業紹介企業、人材派遣企業、外国人研修生受入機関等</p> <p>【人材交流型】</p>				
	ハズレ型	<p>大阪産業局の「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」と連携して実施する。</p>				
	独自提案型					

		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果						
		商-I	人材ニーズ対応支援		雇用・求人						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a) 府施策連携商 I 番「人材ニーズ対応プラットフォーム事業」 開催にあたっては大阪産業局と連携し、講師選定の実施や企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワークなどの事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受けるほか、専門家による繋ぎ支援も行き、個別サポートを実施。(大阪産業局の「人材採用コンシェルジュ事業」と連携)									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	コロナ禍における採用活動のついでの変化を理解し、自社の採用活動戦略に取り入れてもらう。									
	その他目標値	指標	事後アンケートにおいて、セミナー又は説明会が「役立った」、「多少役立った」と回答した割合	数値目標	80%						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20 社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000 円	
	⇒	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計			40 社		(小計)			1,212,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
										計	1,212,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等							
	②受益者負担	円		負担金の積算							
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果							
	標準事業費	補助率		((①市町村等+②受益者負担)							
	1,212,000 円	×	1.00	=	1,212,000 円	( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
	<input type="radio"/>	吹田商工会議所		1,212,000 円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	吹田商工会議所会報、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。	
	支援対象企業の変化	変化する若年層の採用方法について理解を深め、自社の採用活動に反映させる。		
	指標	若手人材の採用方法について理解が深まったと回答いただいた割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20	吹田商工会議所会報、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪産業局と連携し告知を依頼する。	
	支援対象企業の変化	多様な人材確保方法があることへの理解を深め、人材確保支援機関を自社の採用活動に役立てる。		
	指標	各種人材確保支援機関などの活用を前向きに検討すると回答した割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30 年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	今後10年で事業承継課題が顕在化する事業者に対し、今回は特に「親族外承継」をテーマとしたセミナー及び支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業は我が国企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約70%（小規模事業者は約24%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。一方で、中小企業の数については、1999年の483万社から2016年は357万社となり、17年間に約126万社減少した。その内中規模企業は約7万社減少、小規模企業は約118万社減少となり、特に小規模企業の減少が進んでいる。これと同時に、経営者の高齢化も進んでおり、全国の社長の年齢分布の推移をみると「70代以上」の占める割合が年々増加しており、2018年には全体の28.1%が70代以上の経営者であり経営者の高齢化が進んでいること分かる。また、社長年齢別に後継者の有無について確認すると、60代では約半数、70代は約4割、80代は約3割で後継者が不在となっており、経営者年齢の高い企業においても、後継者が不在の企業が多い。</p> <p>次に休廃業・解散企業の代表者年齢について見ると2019年には60代以上が全体の83.5%以上を占めており、休廃業・解散企業の損益状況を見ると6割強の企業が黒字で休廃業・解散に至っていることが分かる。このことから休廃業・解散には代表者の高年齢化と後継者不在が存在していることがうかがえる。</p> <p>こうした状況を背景として円滑な事業承継が喫緊の課題であるが、事業承継の実態として「同族承継」の割合は近年減少しており（全体の35%）、「内部昇格（社内承継）（33.4%）」と同程度である。「外部招聘（8.5%）」や「親族外承継（18.4%）」は増加傾向にあり、今後事業承継の有力な選択肢となってきた（2020年中小企業白書）。</p> <p>国としては、経営承継円滑化法に基づく総合的な支援として（1）遺留分に関する民法の特例や（2）事業承継税制、事業承継を契機に経営革新等に挑戦する中小企業に対して事業承継補助金による制度もある。また、2019年12月に梶山経済産業大臣より発表された「第三者承継支援総合パッケージ」では、黒字廃業を回避するための10年間集中実施する支援策が発表されている。</p> <p>今回は、今後10年で事業承継課題が顕在化する事業者に対し、上記の背景や、国の支援策などの周知を行うと共に、特に「親族外承継」の現状や行い方を含め各種情報提供を行う。同時にハンズオンによる支援も行い、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,526事業者）を中心とした事業承継に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>帝国データバンクによる事業承継に関する企業の見解についての調査によると、事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が57.5%と半数を超え、「最優先の経営上の問題と認識している」（13.6%）と合わせると、約7割の企業が事業承継を経営上の問題として認識しているものの、事業承継の計画の有無について、「計画はない」が29.1%で最も高く実行に移せていないのが実態である。そのため、更なる意識の啓発と実施のサポートの重要性が認識される現状である。</p> <p>また、平成30年度に行った吹田商工会議所でのアンケート実施で協力いただいた71社のうち26社が「後継者候補」「売却先」がないが、そのうちの23社は「支援を必要としない」と事業承継がまだ自身の問題との認識が薄かった。事業承継の準備をする行動を喚起するため当セミナー及び告知を強化する必要がある。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.平成30年度、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」において、「M&amp;A」や事業承継に向けて自社の売上を拡大するマーケティング手法をテーマに講演会形式で開催。（令和30年11月13日 参加者数39名）</p> <p>2.令和元年度、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」において、「事業承継を経て企業を永続させるために」をテーマに講演会形式で開催。（令和元年11月6日開催 参加者数20名）</p> <p>3.令和2年度、当所にて「自社の10年後を考えるセミナー」とし5つのテーマにて開催。①成功する事業承継の考え方のポイントと守るべく鉄則②攻めの廃業③事業売却を検討する④後継者のための新事業の作り方⑤補助金申請もできる事業承継計画策定セミナー（令和2年7月7日～9月8日計5回開催 参加者数延べ60名）</p>				
	反省点	令和2年度は各テーマを区切り、計5回のセミナーを行った。それぞれ10名前後の参加者であり、コロナ禍とはいえ、目標の集客を実現できなかった。事業承継に至るまでの気づきの提供を継続して行っていくことが必要である。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 内容 親族外承継をテーマとしたセミナー 各種支援策の告知も行う。 2時間のセミナーを予定。										
	人材交流型	講師：親族外承継支援者及び親族外承継体験者を招聘予定。 実施日：令和3年11月頃予定。 場所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催										
	販路開拓型	セミナー時に事業承継診断を実施する。										
	○ ハズオン型	【ハンズオン型】 「事業承継ネットワーク」「事業引継ぎ支援センター」及び各種専門家と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援へとつなげる。										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
	商-9	事業承継の支援事業			事業承継							
(a) 府施策連携商9番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。 (d) 上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継ネットワーク」「事業引継ぎ支援センター」及び各種専門家と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援へとつなげる。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 33 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合			数値目標	70%					
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	606,000	円
	⇒	101,000	円 ×		3	社 ×		1.00	=		303,000	円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
			円 ×			社 ×			=			円
	合計			33	社		(小計)			909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)												
	計									909,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果								
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	909,000	円 ×	1.00	=	909,000	円	( 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)						
	○	吹田商工会議所		909,000 円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。	
	支援対象企業の変化	事業承継についての手法を正しく理解し、自社における事業承継への取組みに向けての重要性の認識を高める。		
	指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3	【ハンズオン型】 参加者や事業承継計画策定を検討している事業者に対し、支援を行う。	
	支援対象企業の変化	事業承継についての手法を正しく理解し、自社における事業承継への取組みに向けての重要性の認識を高める。		
	指標	支援時に事業承継計画策定及び事業承継税制の特例承認計画策定に向けて行動すると回答した数。	数値目標	3社
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新事業展開のためのクラウドファンディング普及促進事業	事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和3年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業の新事業展開や創業・スタートアップの創出に必要な資金調達手段としてのクラウドファンディングの理解度向上と普及促進を目指す。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>クラウドファンディングは出資者と中小企業が直接結びつくことによって、従来の金融システムでは担えなかった金融の空白領域である「小規模なリスクマネーの提供」の提供手段となりえる。さらに、双方向性を利用したファンづくり（マーケティング）や企業・商品の宣伝（プロモーション）としても有効な手法である。これらの特徴の理解を深めてもらい、創業・スタートアップや中小企業の新事業展開での活用を促進することを目的とする。</p> <p>【地域のプロジェクト】 ■地元の特産品を使ったお店 ■地域のキャラクターを使った商品</p> <p>【夢のあるプロジェクト】 ■高価だけど環境に貢献する商品 ■デザイン満点のチューンアップ</p> <p>PR 共感 WEBでつながる 投資家・支援者 共感 PR</p> <p>【ファンを獲得するプロジェクト】 ■本格展開を前にした試験販売 ■アイデアのマーケティングリサーチ</p> <p>【融資が難しかったプロジェクト】 ■資金回収まで長期間かかる商品 ■事業再生のきっかけに</p> <p>近年テレビやネット等のメディアを通じクラウドファンディングを見聞きする機会も増えつつあるが、リサーチ調査会社マクロミルが2019年11月に行った一般向けクラウドファンディング認知率調査によると、回答者の51%は「名前は聞いたことがあるが詳しく知らない」と回答し、現状としてはまだまだ理解率が低いという状況である。そういったことから、中小企業者や創業予定者に対して、クラウドファンディングへの理解度向上と普及促進を図る。また、クラウドファンディングによる資金調達に臨む際、実施者が不安に感じるのが、支援者が集まるかどうかという点である。支援者を募るにあたって、新事業に関わるSNSを利用したPR活動や報道に対するプレスリリースも同時に手掛けていかないと、支援者の広がりには限界がある。そういった課題を解決のため、広報・PR活動の専門家等を招いて、その手法のワークショップや相談会を実施する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,526事業者）を中心とした資金調達に課題を抱えている中小企業・小規模事業者。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	クラウドファンディングを活用した資金調達は資金調達のみならず、双方向性を利用したファンづくりや企業・商品の宣伝となりうる。別事業でクラウドファンディングを活用したセミナー等を開催したところ、クラウドファンディングを耳にしたことがあるが、実際どのように資金を集めるのかを知らない事業者が多い。そういった中小事業者を対象とした普及促進セミナーと支援者集めに関わる広報・PR活動に関わるワークショップや相談会を行い、クラウドファンディング実施のサポートを行う。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値					
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	①クラウドファンディング普及促進セミナー <場所・日時> 日 時：令和4年1月前半 2時間程度（予定） 場 所：吹田商工会議所（またはオンライン開催） 参加料：無料			
	○	人材交流型	<内容・方法> 普及促進セミナーの開催し、クラウドファンディングについての基礎知識と事例発表を行う。 【人材育成型】			
		販路開拓型	②クラウドファンディングにおけるプレスリリース活用講座 <場所・日時> 日 時：令和4年2月前半 4時間程度（予定） 場 所：吹田商工会議所（またはオンライン開催） 参加料：無料			
		ハズブロ型	<内容・方法> クラウドファンディングにおける支援者拡大手法として重要となるプレスリリースに着目し、広報・PR活動の専門家を講師に招き、具体的な事例を踏まえたワークショップと相談会を開催。 【人材交流型】			
		独自提案型				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-17	クラウドファンディングの活用促進				その他		
(a)府施策連携：商No.17 中小企業支援室 商業・サービス産業課 新事業創造グループと連携先として実施する。 (d)相談事業相乗効果：当事業を通じて創業や資金調達方法が課題として顕在化した事業者について、相談事業を通じて個別サポートを実施する								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	前回の参加企業数から数字を設定。 当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	30 社	クラウドファンディングに関わる基礎から告知やPR方法を知ること、資金調達の不安を取り除き、新たな資金調達として、クラウドファンディングを活用する。					
	その他目標値	指標	セミナー及び講座に対して「満足した」「やや満足した」と答えた割合	数値目標	80%			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
	⇒ 20,200	円 × 15	社 × 1.00	=	303,000	円		
	40,400	円 × 15	社 × 1.00	=	606,000	円		
		円 ×	社 ×	=		円		
		円 ×	社 ×	=		円		
		円 ×	社 ×	=		円		
	合計	30	社	(小計)	909,000		円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
				計	909,000		円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
909,000	円 × 1.00	=	909,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所	909,000 円					
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	類似セミナーにおける参加企業数から数字を設定。 当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。
	支援対象企業の変化	クラウドファンディングの基礎知識を知ること、新たな資金調達手法、新事業PR手法としてのクラウドファンディングへの理解を深める。	
	その他目標値	指標   参加者の中で「理解が深まった」と答えた割合	数値目標   70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	普及促進セミナー参加者への告知。 当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。
	支援対象企業の変化	クラウドファンディングにおけるプレスリリースの活用方法についてワークショップ方式で学び、実行できるスキルを身に付ける。	
	その他目標値	指標   参加者の中で「実施してみたい」と答えた割合	数値目標   70%

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和元 年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	BCP未策定の中小企業者に対し、事例を元にBCPの重要性・必要性を伝え、策定の支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大阪府北部エリアでは、近年大阪府北部地震や台風21号など多くの自然災害に見舞われている。また、全国的にも感染症リスクが増大している。緊急事態は突然発生し、その際、有効な手を打つことができなければ、特に中小企業は、経営基盤が脆弱なため、廃業に追い込まれるおそれがある。同時に事業を縮小し従業員を解雇しなければならない状況も発生しうる。企業・組織が、いかなる状況に見舞われても、優先順位に基づく重要業務を事業継続戦略を用いて目標復旧時間内に再開し、事業を継続することが必要である。これにより企業・組織の責任を全うし、不足の事態においても生き残りや発展(会社の存続)につなげることを可能とするのが事業継続(BC)であり、その計画がBCPである。BCPのある企業は、顧客の信用を維持し、市場関係者から高い評価を受けることとなり、企業価値の向上にもつながる。しかしながら大企業の約6割がBCPを「策定している」「現在策定中」「策定を検討している」とした一方、中小企業における同回答は4割程度に留まっている。中小事業者がBCPを策定をしない理由の約4割が「策定に必要なスキル・ノウハウがない」であった(2020年度版「中小企業白書」)。</p> <p>BCP策定を促進・普及していくため、事例を元にしたワークショップ形式のセミナーを開催し、まずは簡易版BCP「これだけはシート」の策定や中小企業庁の「事業継続力強化計画」認定制度への申請をフォローすることで企業としての自然災害対策への行動の第一歩を促すことを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内(11, 526事業者)を中心としたBCP未策定の中小企業・小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	吹田市は今後発生されると予測されている南海トラフ地震の防災対策推進地域に指定されており、災害対策としてBCPの策定は急務である。また、近年大阪府を襲った地震や台風の被害や感染症によるリスクも増大し、取引上の点からもこの事業のニーズは高まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.令和元年度、吹田産業フェア内にて「自然災害から会社・自宅を守る!自然災害対策セミナー」を開催。(令和元年5月12日 参加者数55名)</p> <p>2.令和2年度、当所にて「事例に学ぶ!緊急事態に強い会社・お店がやっている災害対策セミナー」を開催。(令和2年6月11日 参加者数10名)</p>					
	反省点	新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催当日までに参加キャンセルが数名出た。そのような状況下でも10名の参加があったということは、BCP策定の意識は高まってきていると感じられる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【人材育成型】 ○内容 BCP策定セミナー					
	<input type="radio"/> 人材交流型	2時間のセミナーとワークショップを予定。					
	<input type="radio"/> 販路開拓型	<p>セミナー内で実際の自社のBCPを大阪府簡易版BCP「これだけはシート」もしくは簡易的な書式を使い策定する。</p> <p>セミナー内で中小企業庁「事業継続力強化計画」の認定制度の説明を行い、申請希望者へはセミナー後フォローアップを行い、申請まで支援する。</p>					
	<input type="radio"/> ハズオン型	○講師 東京海上日動火災保険(株)に依頼予定(事業継続力強化支援計画に基づく連携)					
	<input type="radio"/> 独自提案型	<p>○実施日 2021年6月頃開催予定。</p> <p>○会場 吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催</p> <p>【ハンズオン型】 BCP策定に関わるハンズオン支援を行う。</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	商-10	BCP・BCMの普及促進		BCP			
<p>(a)府施策連携商10番(BCP・BCMの普及促進)。経営支援課と連携。</p> <p>(c)事業継続力強化支援計画に基づき、セミナーへの周知・運営を協力して行う。</p> <p>(d)相談事業相乗効果:上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	自社に適合したBCP策定を行うことにより、自然災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。	指標	セミナー参加者の中で簡易版BCPの策定を行った事業者の数				数値目標	20
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	18	社 ×	1.00	=	363,600	円
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		565,600	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
						計		565,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携			○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	565,600	円 ×	1.00	=	565,600	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	565,600 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。						
	支援対象企業の変化	自社に適合したBCP策定を行うことにより、自然災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。	指標	セミナー参加者の中で簡易版BCPの策定を行った事業者の数				数値目標	18
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	【ハンズオン型】参加者や、BCP策定を検討している事業者に対し、支援を行う。						
	支援対象企業の変化	自社に適合したBCP策定を行うことにより、自然災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。	指標	BCPの策定数				数値目標	2
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IT導入でデジタルシフト支援		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者でも取り入れやすい「デジタルシフト」を推進し、生産性向上を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>将来的に人口減少が見込まれる中、我が国経済の更なる成長のためには、359万者のうち99.7%を占める中小企業が労働生産性を高めることが重要となってくる。企業規模別に従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移をみると、大企業では1,394万円に対して、中小企業は543万円と大きな開きがある（2020年中小企業白書）。生産性を向上させるには機械や設備への投資（資本装備）は有効な手段であり、大企業と中小企業ではこの投資（資本装備）の差が、労働生産性の格差となっていると考えられる。特にIT装備率は大企業（非製造業）が102万円に対し、中小企業（非製造業）は4万円と低い現状にある。（中小企業庁）</p> <p>経営資源の少ない中小企業でも積極的に設備投資を行い、環境変化に対応し、付加価値の高い物・サービスを提供している企業がある中、不確実性の高い投資に二の足を踏む企業も多い。</p> <p>今後、中小企業・小規模事業者は人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や社会保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり、相次ぐ制度変更に対応することが必要となっている。</p> <p>国としては、生産性向上に取り組む中小企業を後押しするため、令和元年度補正予算によって創設された「生産性革命推進事業」（設備投資、IT導入、販路開拓等の支援）により、複数年にわたって中小企業の実業性向上を継続的に支援を行っている。</p> <p>今回は、上記の「生産性革命推進事業」のうち、中小企業・小規模事業者でも比較的取り入れやすい「IT導入」、具体的には、アプリの活用や業務システム、データ収集・活用など、また、IT導入補助金の活用方法についての情報提供を通じてデジタルシフトに寄与することを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11, 526事業者）を中心としたIT導入に課題のある中小企業・小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ITを導入・利用を進めようとする際の課題として、「1位:コストが負担できない」、「2位:導入の効果がわからない、評価できない」、ついで「3位:従業員がITを使いこなせない」と続く（2018年中小企業白書）。補助金や導入事例などの紹介により、上記の課題に対して解決策を提示することができれば、IT導入・デジタルシフトが進んでいくことが見込まれる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 ○内容 IT導入でデジタルシフト支援セミナー					
	人材交流型	業務に関するアプリの活用やシステム導入について事例を交えてセミナーを行う。 IT導入補助金の活用・周知も行う。					
	販路開拓型	2時間のセミナーを予定。 講師：IT導入支援専門家を招聘予定。 実施日：令和3年7月頃予定。					
	ハズ'ン型	場所：吹田商工会議所会議室またはオンラインにて開催					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	局-5	中小企業のIT/IoT導入支援		IT・IoT			
	(a) 府施策連携局5番：ものづくり支援課と連携。 (d) 上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「IT導入支援専門家」と連携して、個別フォローを行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。				
	20社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	アンケートで、ITを導入しデジタルシフトに向けた行動を起こしたいと回答した割合		数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	吹田商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域の事業者に対し、講演会・現地見学会を通して、医工連携及びライフサイエンス分野への関心を高める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>北大阪健康医療都市（通称：健都）は、平成30年に駅前の複合施設（VIERRA 岸辺健都）の開業、吹田市立吹田市民病院の移転開院、令和元年には健都の中核となる国立循環器病研究センターの移転により本格的に稼働を始めた。今後は医療クラスター形成に向け、健康・医療関連企業の集積と地域企業にとってのビジネスチャンスの拡大を図るソフト面の取り組みの充実がより求められる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、令和3年2月に国立循環器病研究センターとの事業連携協定締結を予定しており、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。</p> <p>健都の産学官連携拠点となる健都イノベーションパークにおいては、既にフラッグシップ企業となる事業者が決定し、進出計画の概要を地域企業に説明いただく機会を持った。また、国立健康・栄養研究所の進出も決まっており、拠点内アライアンス棟の整備・運営を行う事業者としてJR西日本不動産開発（株）や京都リサーチパーク（株）が決定し、民間事業者とのオープンイノベーションを加速するための整備が進んでいる。そして、近隣ではパナソニックによる「Suita サステイナブル・スマートタウン（Suita SST）」の開発が進んでおり、相互に連携し、地域全体の価値向上につながる取り組みの推進を目指している。</p> <p>今回は、上記の連携事業者を招き、各事業の紹介を通じて地域の事業者に対し、ライフサイエンス分野への関心を高めていくことを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市内の製造(708社,441社)を中心に、専門・技術サービス(526社,65社)、情報通信(189社,11社)、医療・福祉関係(1263社,243社)の業種3,246社（カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、平成28年経済センサス調査）を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく。自社の強みをライフサイエンス分野（医療機器開発、介護福祉機器開発等）に活かさないかの発想を持ってもらうことからスタートする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ol style="list-style-type: none"> <li>吹田操車場跡地まちづくり説明会（摂津市商工会との共催、平成27年3月5日） JR岸辺駅北側一帯の医療クラスター形成に向けた開発動向等に関する説明会。98名参加。</li> <li>北大阪健康医療都市・医療機器開発ビジネスセミナー（平成28年2月8日） 国立循環器病研究センターにおける医療機器開発の取組みと今後の展開について紹介する。32名参加、個別相談6社。</li> <li>健都イノベーションパーク開発セミナー（平成31年3月15日） 健都の医療クラスター構想を行政担当者から聞くとともに、フラッグシップ企業から進出計画の概要を聞く。終了後、現地見学会を開催。</li> <li>国立循環器病研究センター、オープンイノベーションセンター見学会（令和元年10月23日） 国立循環器病研究センターオープンイノベーションセンターの取組説明と施設見学及び入居企業の事例紹介を行う。（参加者45名）</li> <li>令和3年2月下旬から3月上旬に、国立循環器病研究センターとの連携協定に基づき、国立循環器病研究センターにおける医・商・工連携に向けての事業紹介を行う予定。</li> </ol>					
	反省点	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高くセミナー参加者は多い傾向にあるが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】					
	人材交流型	○内容 「健都」に進出・連携した事業者による講演会。 併せて国立循環器病研究センターの見学の機会をつくる。					
	販路開拓型	講演会・見学会合わせて2時間の予定。					
	ハズ'ン型	○講師 健都イノベーションパーク等、「健都」に進出・連携した事業者より招聘予定。 ○実施日 令和4年2月頃開催予定。 ○会場 国立循環器病研究センター施設内会場（またはオンライン開催）を予定。					
	独自提案型	国立循環器病研究センター施設内会場（またはオンライン開催）を予定。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-6	バイオベンチャー等へのビジネスマッチングの支援		販路開拓			
	商-7	ものづくり中小企業の医療機器分野等への参入促進		販路開拓			
<p>(a) 府施策連携商6番、商7番 経営支援課と連携。</p> <p>(b) (c) 大阪府、吹田市、摂津市の行政は、北大阪健康医療都市の開発に共同して取り組んでいる。本事業が深耕し企業間の個別マッチングにまで到れば、行政が直接関わるのが難しくなるため、立地場所を所管地域とする吹田商工会議所と摂津市商工会が広域連携事業として実施していく。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	成長産業としてのライフサイエンス分野（医療機器・医薬品産業、ヘルスケア産業）への関心を持ってもらい、自社の経営資源を活かし参入を検討する企業を増加させていくことを目標とする。					指標	アンケートにより、ライフサイエンス分野に参入を検討したいと答えた割合。	数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	40	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	808,000	円
	⇒		円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
			円 ×			社 ×			=		円	
	合計			40	社	(小計)				808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											
							計			808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等								
	②受益者負担	円		負担金の積算								
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果								
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）						
	○	吹田商工会議所		565,600 円		参加事業者の掘り起こしは、吹田商工会議所（70%）と摂津市商工会（30%）にて分担。						
		摂津市商工会		242,400 円								
				円								
				円								
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者向け企業面接会		事業番号	9	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成26年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	吹田市とハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>障害者雇用促進法の改正により、平成28年4月より障がい者に対する差別の禁止及び障がい者が職場で働くにあたっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供義務）などを定めるとともに、事業主への法的義務となった。さらに、平成30年度からは法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加えられ、法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられた。令和3年3月には2.3%まで引き上げられる。この法定雇用率を達成すると共に障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対し、障がい者の雇用を促進していく。</p> <p>また、障がい者を雇用するには、作業施設や設備の改善、職場環境の整備、特別の雇用管理等が必要とされることが多く経済的負担が伴うことから、雇用している側と雇用していない側とに差が出ないように「障害者雇用納付金制度」が設けられている。参加企業募集に際し、こういった制度を周知することで、障がい者採用を前向き検討する中小事業者を増加させる取り組みも行う。</p> <p>中小企業にとって障がい者を雇う事への不安の声も多いが、公的機関が間に入ることによりそれを解消し、面談で求職者の障がい特性を理解してもらった上で、就業してもらうことは長期の雇用にも結びつく。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内、豊中市内を中心とした事業所を対象に募集をはかり、業種については特定せずに全業種を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>コロナウイルス感染症拡大が会社に大きな影響を与えており、障がい者雇用の採用活動にも少なからず影響は出ている。しかし、労働政策審議会障害者雇用分科会の議論として、ハローワーク統計による一般求職者の就職率22.6%（昨対10%減）に対して、障がい者は48.7%（昨対6.7%減）にとどまっており、今後の見通しとしても堅調であるという見方をしている。企業の障がい者採用ニーズは一定あるものと思われる。</p>						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2020年11月26日に開催し、企業者数10社に対して来場者数54名であった。						
	反省点	コロナ禍での開催となり、面接を完全予約制とした。そのため、直前の求職申込に対して面談の機会を提供できなく、例年より面談機会に制約が生じた。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>&lt;場所・日時&gt; 日 時：2021年 11月下旬 13時～16時 開催予定 場 所：吹田市文化会館 メイシアター（予定） 参加料：無料</p>						
	○ 人材交流型	<p>&lt;内容・方法&gt; 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く対象とする。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。</p>						
	販路開拓型	※面談機会を増やすため、複数日に分けて開催することも検討している。						
	ハズ'お型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-7		障がい者人材確保支援事業				雇用・求人	
	<p>(a)府施策連携：大阪府商工労働部就業促進課・障がい者雇用促進グループと連携して、府施策の紹介を行う。</p> <p>(b)広域連携：豊中商工会議所と連携し、参加事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。</p> <p>(c)市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。</p> <p>(d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。ハローワーク淀川との連携を取り、採用までサポートする。また、希望者にはすいた障がい者就業・生活支援センター（就ポツ）とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。</p>							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	前回の参加企業数から数字を設定。 当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	障がい者でも身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者など様々な障がいがあり、特性に合った職務設計を行えば障がい者の雇用につながることへの理解を深めてもらい、採用につなげる。						
	指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数	数値目標	5				
その他目標値	目標値の内容⇒	障がい者求職来場者						
	60							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
		円 ×		社 ×		=		
	合計		70	社	(小計)		525,200	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
					計		525,200	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	525,200	円 ×	1.00	=	525,200	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	420,160 円	幹事商工会議所…吹田商工会議所 本イベントに関する中核団体。とりまとめ、企画調整等を行う。				
		豊中商工会議所	105,040 円					
			円	その他商工会議所…障がい者雇用の促進及びイベントの周知啓発、参加者募集、当日支援、フォローを行う。				
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



6. 経費支出計画書（経費内訳）

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	340	25,000	8,500,000	
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000	
金融支援（紹介型）	50	30,000	1,500,000	
金融支援（経営指導型）	65	40,000	2,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	5	25,000	125,000	
労務支援	5	20,000	100,000	
人材育成計画作成支援	3	20,000	60,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	15	20,000	300,000	
事業計画作成支援	149	50,000	7,450,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	3	20,000	60,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	3	10,000	30,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	3	10,000	30,000	
事業承継支援	9	20,000	180,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	80	5,000	400,000	
結果報告	340	10,000	3,400,000	
小 計	-		26,085,000	26,085,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
		0		
		0		
		0		
		0		
小 計	0	0	0	
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		9,198,960	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算定基準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			35,283,960	